

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期
(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第1四半期 連結累計期間 | 第71期 第1四半期 連結累計期間 | 第70期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 | 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,369,234 | 2,084,132 | 8,977,569 |
| 経常利益 (千円) | 225,775 | 60,967 | 453,164 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 147,061 | 32,318 | 314,699 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 229,096 | △165,646 | 459,273 |
| 純資産額 (千円) | 10,246,803 | 10,215,944 | 10,476,738 |
| 総資産額 (千円) | 17,303,732 | 15,905,768 | 16,860,498 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 96.04 | 21.11 | 205.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 59.2 | 64.2 | 62.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業の業績に与える影響については、予断を許さない状況にあるため今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年10～12月期実質GDPが市場予想を超えて大幅にマイナスになる軟調な流れの中、引き続き長期化する米中貿易問題、中国や新興国経済の停滞による海外需要の悪化から、輸出や生産に一層弱さがみられたうえ、新型コロナウイルス感染症の流行拡大などにより、先行きはますます不透明な状況となっております。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のサーマルトランスファーマディアの市場における在庫調整、修正テープや機能性フィルム「F I X F I L M」の市場における販売・価格競争のさらなる激化により、環境の厳しさが一層増してきております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、サーマルトランスファーマディア、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高が20億8千4百万円(前年同期比12.0%減)となり、営業利益は6千8百万円(前年同期比69.5%減)、経常利益は6千万円(前年同期比71.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、3千2百万円(前年同期比78.0%減)となりました。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力製品を中心に拡販に努めましたが、20億8千4百万円(前年同期比12.0%減)と、前年同期に比べ2億8千5百万円の減収となりました。

また、品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、11億7百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、1億9千6百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

テープ類は、市場環境が厳しいなか、当四半期においては、4億9千1百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めたものの、7千8百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

その他は、2億1千万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(営業損益)

売上原価は、生産面において、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進に努めたことにより、15億3千2百万円(前年同期比7.6%減)と、前年同期に比べ1億2千6百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、4億8千3百万円(前年同期比0.5%減)と、前年同期に比べ2百万円の減少となりました。

営業利益は、当社子会社の業績が比較的堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、高付加価値製品の販売鈍化により、6千8百万円(前年同期比69.5%減)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円高による為替差損の計上などにより7百万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ8百万円の損失の増加(純額)となりました。

この結果、経常利益は6千万円(前年同期比71.7%減)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、2千万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ9百万円の損失の増加となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は4千万円(前年同期比81.2%減)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等は7百万円と、前年同期に比べ5千9百万円の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千2百万円(前年同期比78.0%減)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、159億5百万円(前連結会計年度末比5.7%減)と、前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円の減少となりました。これは、主に商品及び製品などの増加の一方で、借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債は、56億8千9百万円(前連結会計年度末比10.9%減)と、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金を返済したことなどによるものであります。

純資産は、102億1千5百万円(前連結会計年度末比2.5%減)と、前連結会計年度末に比べ2億6千万円の減少となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000 |
| 計 | 6,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,789,487 | 1,789,487 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,789,487 | 1,789,487 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年1月1日～ 2020年3月31日 | — | 1,789,487 | — | 4,791,796 | — | 1,197,949 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 258,300 | — | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,524,700 | 15,247 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,487 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 1,789,487 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 15,247 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) フジコピアン株式会社 | 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号 | 258,300 | — | 258,300 | 14.43 |
| 計 | — | 258,300 | — | 258,300 | 14.43 |

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,769,074 | 4,062,501 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,410,416 | 2,177,277 |
| 電子記録債権 | 529,520 | 605,986 |
| 商品及び製品 | 567,396 | 697,872 |
| 仕掛品 | 569,010 | 622,155 |
| 原材料及び貯蔵品 | 505,506 | 506,224 |
| その他 | 87,101 | 79,165 |
| 貸倒引当金 | △2,910 | △2,737 |
| 流動資産合計 | 9,435,115 | 8,748,445 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,259,460 | 2,380,554 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,323,712 | 1,323,932 |
| 土地 | 1,679,923 | 1,679,923 |
| 建設仮勘定 | 132,277 | 60,165 |
| その他（純額） | 460,180 | 446,182 |
| 有形固定資産合計 | 5,855,553 | 5,890,759 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 70,787 | 68,543 |
| 無形固定資産合計 | 70,787 | 68,543 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,328,857 | 1,027,336 |
| 長期貸付金 | 74 | — |
| その他 | 170,210 | 170,683 |
| 貸倒引当金 | △100 | — |
| 投資その他の資産合計 | 1,499,042 | 1,198,019 |
| 固定資産合計 | 7,425,383 | 7,157,322 |
| 資産合計 | 16,860,498 | 15,905,768 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 519,690 | 580,913 |
| 電子記録債務 | 861,159 | 640,709 |
| 短期借入金 | 138,577 | 120,934 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,069,767 | 886,690 |
| リース債務 | 101,379 | 78,807 |
| 未払法人税等 | 27,541 | 44,215 |
| 未払消費税等 | 9,889 | 7,883 |
| 賞与引当金 | — | 89,702 |
| 設備関係支払手形 | 10,480 | 244 |
| 設備関係電子記録債務 | 270,828 | 238,654 |
| その他 | 352,530 | 267,447 |
| 流動負債合計 | 3,361,845 | 2,956,203 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,959,355 | 1,798,005 |
| リース債務 | 26,906 | 23,857 |
| 長期未払金 | — | 7,500 |
| 繰延税金負債 | 151,217 | 24,956 |
| 役員退職慰労引当金 | 164,395 | 161,483 |
| 退職給付に係る負債 | 716,227 | 714,006 |
| 資産除去債務 | 3,811 | 3,811 |
| 固定負債合計 | 3,021,914 | 2,733,620 |
| 負債合計 | 6,383,759 | 5,689,823 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,791,796 | 4,791,796 |
| 資本剰余金 | 2,995,928 | 2,995,928 |
| 利益剰余金 | 2,638,938 | 2,576,323 |
| 自己株式 | △421,184 | △421,399 |
| 株主資本合計 | 10,005,478 | 9,942,649 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 410,424 | 200,155 |
| 為替換算調整勘定 | 58,521 | 68,995 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,313 | 4,144 |
| その他の包括利益累計額合計 | 471,259 | 273,295 |
| 純資産合計 | 10,476,738 | 10,215,944 |
| 負債純資産合計 | 16,860,498 | 15,905,768 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,369,234 | 2,084,132 |
| 売上原価 | 1,658,388 | 1,532,183 |
| 売上総利益 | 710,845 | 551,949 |
| 販売費及び一般管理費 | 485,765 | 483,194 |
| 営業利益 | 225,079 | 68,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 337 | 179 |
| 受取配当金 | 59 | 50 |
| 為替差益 | 1,053 | — |
| 保険戻戻金 | 1,417 | — |
| その他 | 4,639 | 5,798 |
| 営業外収益合計 | 7,507 | 6,029 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,337 | 5,224 |
| 為替差損 | — | 8,489 |
| その他 | 473 | 103 |
| 営業外費用合計 | 6,810 | 13,817 |
| 経常利益 | 225,775 | 60,967 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 1,493 | 20,783 |
| 投資有価証券評価損 | 9,966 | — |
| 特別損失合計 | 11,460 | 20,783 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 214,315 | 40,184 |
| 法人税等 | 67,254 | 7,866 |
| 四半期純利益 | 147,061 | 32,318 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 147,061 | 32,318 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 147,061 | 32,318 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94,882 | △210,269 |
| 為替換算調整勘定 | △14,074 | 10,473 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,227 | 1,830 |
| その他の包括利益合計 | 82,034 | △197,964 |
| 四半期包括利益 | 229,096 | △165,646 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 229,096 | △165,646 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 107,270千円 | 119,842千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 2019年2月14日 取締役会 | 普通株式 | 114,849 | 75.00 | 2018年12月31日 | 2019年3月6日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 2020年2月14日 取締役会 | 普通株式 | 94,932 | 62.00 | 2019年12月31日 | 2020年3月4日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 96円04銭 | 21円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 147,061 | 32,318 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 147,061 | 32,318 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,531,302 | 1,531,089 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年2月14日の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 94,932千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 62円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年3月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。